

利根町(とねまち)

法人番号 7000020085642

	町章	〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉https://www.town.tone.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和7年3月31日現在</small> 法適用(公共下水)		
	近郊整備 過疎	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ し 尿 消防 共同研修 水防	類型	IV-2	地方公共 団体コード	085642	面積

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	ささき よしあき 佐々木 喜章 (69歳)	任期	令和7年7月23日
		就任回数	2期目
副町長	欠員		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	大越 勇一	副議長	山崎 誠一郎		
任期	令和9年4月29日	条例定数	11人	現議員数	10人
党派別	公明1人、共産1人、無所属8人				

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係		
171	150	117	21		
一般行政職の 平均給料月額	2,994 百円	ラスパイレ ス指数	98.8	地域手当 補正後 ラス指数	98.8
全職員数 の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	172	174	174		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<町長> 総務課 政策企画課 財政課 防災危機管理課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 生活環境課 保険年金課 国保診療所 農業政策課 まち未来創造課 建設課
<会計管理者> 会計課
<教育委員会> <教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導課
<議会> 議会事務局
<各行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。 また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,467	7,981	7,482	7,285
	女	9,006	8,332	7,858	7,590
	合計	17,473	16,313	15,340	14,875
世帯数	6,131	6,138	6,258	6,855	

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	6,516	6,714	13,230	44.3%

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	253 億円	住民所得	341 億円
		人口1人当り住民所得	2,279 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	434 1.7%	289 4.7%
第2次	4,256 16.8%	1,439 23.3%
第3次	20,319 80.4%	4,455 72.1%
総額・総数	25,269 -	6,183 -

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	381	25	608
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
製造業 (令和5年6月1日)	16	318	4,914
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和4年6月1日)	74	404	5,043

④特産物

ステビア栽培米、あげせんべい、とねりん焼き、利根豆達物語、シクラメン、ツルクビカボチャ、大吟醸利根のさくら姫、らいすちつぶす
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	7,229,077	7,439,603	2.9
歳出	6,942,770	7,147,337	2.9
形式収支	286,307	292,266	-
実質収支	273,379	273,651	-
単年度収支	△ 5,429	272	-
実質単年度収支	△ 149,380	△ 175,084	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	7,440	-	211	2.9
地方税	1,299	17.5	1	0.1
地方交付税	2,466	33.1	127	5.4
国庫支出金	901	12.1	△ 240	△ 21.0
地方債	479	6.4	△ 180	△ 27.3
うち臨財債	26	0.3	△ 29	△ 52.7
その他	2,295	30.9	503	28.1
うち繰入金	922	12.4	542	142.6
歳出	7,147	-	204	2.9
義務的経費	3,022	42.4	202	7.2
人件費	1,441	20.2	△ 3	△ 0.2
扶助費	1,190	16.7	186	18.5
公債費	391	5.5	19	5.1
投資的経費	816	11.4	△ 109	△ 11.8
普通建設事業費	816	11.4	△ 109	△ 11.8
うち補助	13	0.2	△ 377	△ 96.7
うち単独	748	10.5	329	78.5
その他の経費	3,309	46.2	111	3.5
うち繰出金	803	11.2	38	5.0

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	1.2 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.371	[0.670]
経常収支比率	90.6 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	4,259 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	5,799 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	759 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	2,528 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	4,030 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	683,711 (50.0)	646,049 (49.7)	94.5 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	29,526 (2.2)	29,269 (2.3)	99.1 [98.6]
固定資産税 (構成比)	518,353 (37.9)	493,513 (38.0)	95.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	1,368,284	1,298,811	94.9 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	1 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	1 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	52.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	92.4 %
公民館等	0 か所	污水処理普及率	95.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共交通対策事業	R7 ~	地域公共交通計画に基づき、一体的な利便性の向上を図るとともに、より柔軟な運行方法を検討しながら持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するもの。	1 (R7)
健康増進等複合施設運営事業	R7 ~	令和7年6月に開設し、町民の健康づくりおよび福祉の推進並びに町民交流の促進を図るものである。	21 (R7)
定住促進事業	R4 ~	奨学金返還支援補助金の対象拡大や、結婚新生活支援事業補助金、新築マイホーム取得助成金などにより、定住促進を図るものである。	21 (R7)
まちなか・商店街活性化事業	R3 ~	チャレンジショップや空き店舗バンク等の包括的な創業支援のほか、若者会議「とねまち未来ラボ」の活動により、地域や商店街の活性化を図るものである。	2 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	・人口減少対策 ・教育行政の見直し
<特色のある行政>	・高齢者買い物支援事業 ・利根町みんなのまち基本条例 ・まちなか・商店街活性化事業 ・日本ウェルネススポーツ大学との連携 ・小・中学校児童生徒の給食費の無償化 ・妊娠・出産祝い品支給事業 ・英語教育の充実 ・高齢者補聴器購入支援事業 ・子育て支援団体助成金 ・国際交流・多文化共生推進事業 ・柳田國男生誕150周年記念事業